

家庭部門における二酸化炭素排出構造詳細把握業務

199百万円（199百万円）

地球環境局総務課低炭素社会推進室

1. 事業の必要性・概要

我が国の家庭部門における二酸化炭素排出量は、2013(平成25)年度には1990(平成2)年度比で約6割も増加しており、国や地方公共団体等は、排出構造を詳細に把握した上で、効果的な削減対策を行うことが喫緊の課題となっている。

多くの諸外国では、家庭部門における各種データを公的統計として整備しているが、我が国では家庭におけるエネルギー消費実態、エネルギー機器の使用状況など、家庭部門における二酸化炭素排出削減対策の立案や実施状況の評価のために重要な情報が不足しており、今後の地球温暖化対策の推進にあたっては、早急にこれらの情報を系統立てて整備する必要がある。

このため、家庭からの二酸化炭素排出構造の詳細を把握する統計調査の本格実施に向け、2012～2013(平成24～25)年度に北海道と関東の世帯を対象とした試験調査を行った。また、この結果を踏まえ、2014(平成26)年度から「家庭からの二酸化炭素排出量の推計に係る実態調査 全国試験調査」（政府統計）として、全国10地方の世帯を対象とした試験調査を実施している。

2. 事業計画（業務内容）

2014(平成26)年10月から、全国15,000世帯以上を対象として実施している全国試験調査等を引き続き実施し、その結果を踏まえ、2016(平成28)年度以降の本格実施に向けた課題の抽出や必要な標本数の検証、統計調査の設計等の最終的な検証を行う。また、家庭部門における二酸化炭素排出構造の詳細を把握するため、関連した調査を実施する。

3. 施策の効果

各家庭における保有機器や消費電力量等の二酸化炭素排出構造を詳細に把握する政府統計を実施することにより、家庭部門の効果的な削減対策の検討に必要な基礎情報を整備することができる。



家庭部門における二酸化炭素排出構造詳細把握業務

平成27年度予算(案)額
199百万円 (199百万円)

背景・目的

- 家庭部門からのCO₂排出量は**右肩上がり**（1990年度比**約6割増**）。早急に効果的な対策を打つ必要性。
- 一方で、家庭部門では、生活スタイルや家電製品等の使い方が多様化し、**詳細な実態が把握できていない**。対策の進捗状況の把握や削減ポテンシャルの評価等も不十分。
- 家庭部門における効果的な対策**の検討・実施・効果検証のため、CO₂排出実態を継続的に把握する**統計の整備が急務**。

事業概要

家庭部門における二酸化炭素排出構造詳細把握業務（2億円）

事業スキーム

委託対象：民間団体

実施期間：H24～H27年度 試験調査、H28年度以降 本格実施

期待される効果

- 家庭からのCO₂排出構造に基づいた**効果的な対策**の実施

H22～23年度

事前検討

○基礎調査

- ・統計のあり方の検討
- ・調査サンプル数の検討
- ・設問項目の検討

○既存の関連統計の調査

○既存統計を活用した情報整備の可能性検討

H24～25年度

試験調査

○試験調査（政府統計）

- （北海道約2,200世帯、関東甲信約3,200世帯 対象）
- ・必要サンプル数の検証
 - ・調査項目の優先度の評価

- 家計調査の元データの活用による、実態把握の実現可能性の検証
- ⇒家計調査では実現不可能であることを確認

○実測調査（北海道20世帯、首都圏35世帯）

- ⇒CO₂排出・エネルギー用途分析のための基礎情報整備

○既存統計への相乗り調査実現可能性の検討

H26～27年度

○全国試験調査の実施（政府統計・全国15,000世帯以上 対象）

- ⇒平成28年度以降の本格実施に向けた課題の抽出、必要な標本数の検証、設計等の最終的な検証

○調査の合理化・効率化の検討

○自家発電・蓄電池・電気自動車等の統計への反映検討

○家電製品・照明の実態把握調査

- ⇒消費電力の大きい家電製品を対象に、スペック、保有数、電力消費量、使用方法等を調査し、CO₂排出実態を把握

H28年度～

本格実施

○新たに、家庭部門に関する統計（政府統計）を整備

- ⇒定期的かつ継続的に、世帯類型等の属性別の詳細なCO₂排出・エネルギー消費実態を把握
- ⇒実効的な対策の立案・実施・進捗の把握、効果検証

基礎情報

家庭部門
温暖化対策

進捗把握
効果検証